令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
山形県小国町

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	1 億 3247 万円	572 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2901 万円（97%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	346 万円（3%）	572 万円（100%）
残額	0 円（0%）	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援給付金事業　　事業費：９億５，１１５万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の支援のため、町民１人あたり１．５万円を現金給付するもの。

◆地域経済活性化支援事業　　事業費：１，０００万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰により売り上げの低下の懸念がある町内事業者に係る消費喚起による商業の振興及び町内経済の活性化を図るため、町内においてキャッシュレス事業を実施する団体に対して助成支援を行うもの。

◆高齢者暖房シェルター確保事業　　事業費：２２０万円（R7 補正を活用）

エネルギー費高騰の影響により暖房の確保が困難な高齢者等に対するセーフティネットとして町内社会福祉協議会が実施する、老人福祉施設における常時暖房室の開放及び利用者の送迎を支援するもの。

事業者支援

◆医療福祉施設物価高騰支援事業　　事業費：１，８０２万円（R7 補正を活用）

町内の医療福祉施設に対して、エネルギー及び食料品等の価格高騰に対する負担軽減を図るため、福祉施設については入所定員１人あたり８万円、医療施設については病床数１床あたり１０万円をそれぞれ助成するもの。

◆保育施設物価高騰緊急支援事業　　事業費：１９９万円（R7 補正を活用）

町内の保育施設に対して、エネルギー及び活動資材等の価格高騰に対する負担軽減を図るため、入所定員１人あたり１．５万円を助成するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定